

令和3年(2021年)
3月
5日号

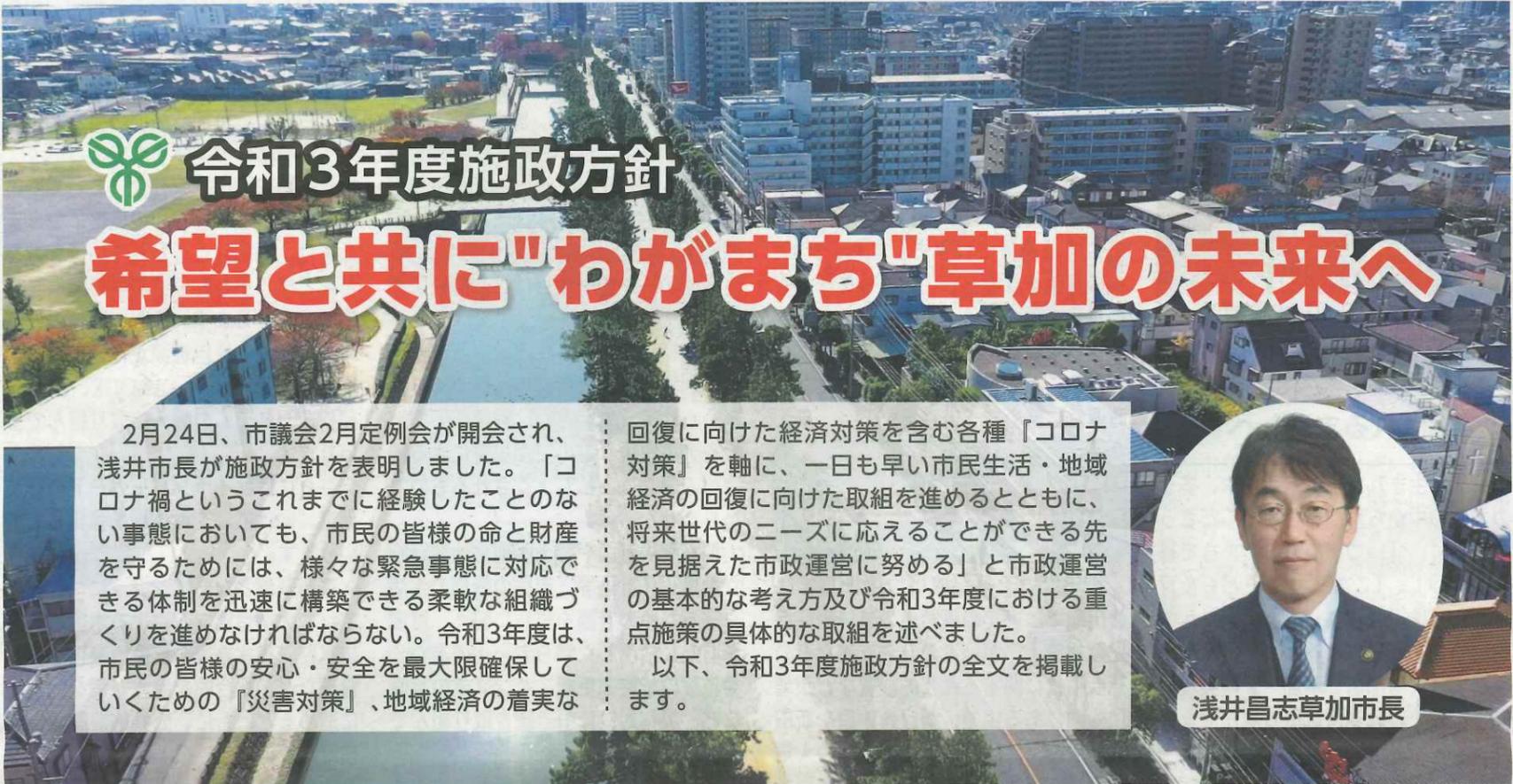
SOKA

〒340-8550 草加市高砂1-1-1
☎048-922-0151(代) ☎048-922-3091



ホームページ **草加** 検索

配布に関する問い合わせは(土・日曜日、祝日を除く)
松原1~4丁目 松原団地見守りネットワーク… ☎048-933-9500
その他の地域 シルバー人材センター… ☎048-928-9211



令和3年度施政方針 希望と共に"わがまち"草加の未来へ

2月24日、市議会2月定例会が開会され、浅井市長が施政方針を表明しました。「コロナ禍というこれまでに経験したことのない事態においても、市民の皆様の命と財産を守るためには、様々な緊急事態に対応できる体制を迅速に構築できる柔軟な組織づくりを進めなければならない。令和3年度は、市民の皆様の安心・安全を最大限確保していくための『災害対策』、地域経済の着実な

回復に向けた経済対策を含む各種『コロナ対策』を軸に、一日も早い市民生活・地域経済の回復に向けた取組を進めるとともに、将来世代のニーズに応えることができる先を見据えた市政運営に努める」と市政運営の基本的な考え方及び令和3年度における重点施策の具体的な取組を述べました。
以下、令和3年度施政方針の全文を掲載します。



浅井昌志草加市長

令和3年草加市議会2月定例会開会に当たりまして、市政運営に臨む所信の一端を申し述べ、議員の皆様をはじめとする市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

①令和2年度を振り返り

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発出される事態となり、本市においても、3月から3か月にわたる小・中学校の臨時休校や公共施設の利用休止、サテライトオフィスの活用による職員の業務体制の見直しや市内イベントの実施の見送りなど、行政も、市民の皆様も、これまでに経験したことがない事態に直面しました。

このような状況においても、自然災害の発生は待ってくれません。昨年7月の熊本県を中心とした集中豪雨では、80人を超える尊い命が犠牲となるとともに、多くの住宅が損壊や浸水などの被害を受け、2000人余りの方が避難を余儀なくされました。

また、2月13日にも、10年前の東日本大震災の余震と考えられる、福島県沖を震源とするマグニチュード7.3、最大震度6強の地震が発生し、各地で建物の被害や断水、停電など、生活を脅かす被害が発生したところでございます。

この度のコロナ禍においても、このような自然災害が発生していることを考えますと、「これまでに経験のない、想定を超える事態に陥っても市民の生命、財産を守る」という地方自治体に課せられた責務の重さを改めて実感するとともに、市民の皆様の生活の安定のため、市政を停滞させないという、行政の長としての責任に改めて向き合うこととなりました。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大が、市民生活、地域経済、行政運営に多大な影響を与え、急激に人々の生活様式が変わっていった一年でした。しかし、この度の新しい生活様式への移行は、現在直面している都市の極集中や働き方改革などの様々な課題に対する処方箋となり得る可能性があります。



社会が大きな変革を迎える中、行政として、市民の皆様とどう向き合うべきかを改めて考えなおすべきターニングポイントとして捉え、この難局に立ち向かい、明るい未来を手にするため一意専心に市政運営に取り組もうと、決意を新たにしているところでございます。

②経済状況等

現在、ウィズコロナの認識のもと、社会・経済活動と感染拡大防止の両立という大変困難な課題について、国を挙げて取り組まれておりますが、未だ新型コロナウイルス感染症は収束の目途が立たず、1月7日には、埼玉県を含む1都3県に対し2度目となる緊急事態宣言が発出されました。その後、期間は3月7日まで延長され、現在、1都2府7県が対象となっております。また、世界規模での経済環境悪化の懸念も高まっています。この感染症の拡大による経済活動の停滞により、昨年第2四半期のGDPの速報値において、年率換算で前期比マイナス28.1%と戦後最大の下げ幅を示しました。第3四半期においては、同22.9%、第4四半期では、同12.7%と持ち直しつつありますが、年間では、前年比4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

地方自治体を取り巻く状況に目を向ければ、少子高齢化に伴い生産年齢人口の減少が進むとともに、新しい生活様式など、社会・経済環境の急速かつ激しい変化への対応が求められ、特に財政面においては、今後も税収の大幅な減少が避けられない状況です。

本市におきましても、新年度の当初予算における歳入の根幹である市税収入は、令和2年度当初予算額を大幅に下回り、約19億円の減額が見込まれています。

新型コロナウイルス感染症の拡大による財政への影響は、早くから懸念されておりましたので、昨年4月に緊急予算調整方針を策定し、「当面の緊急対応」及び「将来の不測事態への備え」に全庁的に取り組んでまいりました。

③市政運営の基本的な考え方

少子高齢化の進行による人口減少社会を迎える中、本市においても、平成27年に初めて死亡者数が出生児数を上回り、それ以降、本市の人口は自然減の状況が続いております。

幸いにして、転入者が転出者を上回る社会増が自然減を上回り、人口が微増する状況が続いたことから、昨年4月9日に総人口が25万人に到達いたしました。



草加モノづくりブランド

今年度は食品認定部門を創設
4製品・1技術・2食品を認定

☎草加商工会議所 ☎928-8111 ☎928-8125 産業振興課 ☎922-3477 ☎922-3406

草加モノづくりブランド実行委員会では、市内事業者が製造している先進性や独自性のある製品・技術を「草加モノづくりブランド」として
今年度新たに4製品・1技術を認定しています。現在、39製品・3技術。また、今年度から食品認定部門を創設し、2食品を認定しました。

製品認定部門

ベスカ ネイティブ ルアーズ PESCA [NATIVE LURES]

株式会社草加ネジ

代表取締役 英利昭
(稲荷1-4-38 ☎925-7997)

溪流や湖などに生息する鱒を釣ることを目的としたトラウトフィッシングのために作られた金属疑似餌（ルアー）。比重の高い材料で重さを出し、より飛距離の出る形状にすることで小さくても遠くまで飛ぶ汎用性の高いルアーです。



いりやま 大入り番付額「入山」

有限会社T.T.Rサービス

代表取締役 林一彰
(吉町4-3-28 ☎925-8655)

相撲の木製番付額である「入山」。両国国技館前の櫓に飾られる大番付を手がけている職人が製作しているため、精巧に作られています。入山の形には大入りの意味があり、開店、新築祝い等の贈答用の縁起物としても利用されています。

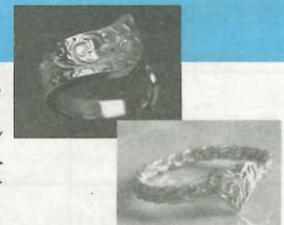


フューズ poonys ハワイアンジュエリーリングシリーズ

ユー・テクニック有限会社

代表取締役 姜載圭
(松江6-3-11 ☎936-5120)

ハワイアンジュエリーの模様を取り入れながら、編み込みデザイン等のリングと合わせた華やかな彫りが特徴。安価なシルバーからゴールドまで幅広い素材を取り揃え、ジュエリー業界では数少ない社内一貫生産を行っているため、短納期でも高品質を保っています。

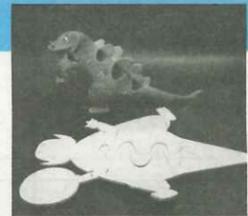


そうかいじゅう〜レザークラフトキット〜

キリングアート

代表者 山本昌在
(高砂2-20-7アオイエ2階 ☎080-4113-2838)

恐竜や動物などの皮革クラフトを作成するキット。材質は牛革を使用し、種類は20〜30種類。材料のカッティング時に革専用のコンピューターカッターを使用し、細かい部分や滑らかなカーブを表現。付属の染色用絵の具で色付け、オリジナルの作品が作れます。



技術認定部門

クォーター バック プレッシャー フォーティン QBF工法 (Quarter Back Pressure Forging)

株式会社エムアイ精巧

代表取締役 宮田和久
(松江6-9-12 ☎936-2010)

金型設計製作技術とプレス加工技術を生かし、板鍛造と深絞り加工を組み合わせた独自の技術。切削加工でしかできないとされる±10μm程度の高精度加工ができる工法で、近年の部品の高精度化、高機能化に対応しています。



食品認定部門 (今年度創設)

市内外で長く愛されている優れた食品を認定することで、認定食品の販路開拓・拡大を支援することを目的に創設。

特選田川屋(絹・綿)

株式会社松原食品

代表取締役 田川豊
(中根2-19-11 ☎936-5864)

昭和38年創業。国産の大豆とにがりを使用し、丁寧に手作りで製造している豆腐です。大豆の良さを引き出すことに重きを置き、食感にもこだわり、口当たりよく滑らかです。自社工場で作られた豆腐は学校給食にも使用されています。



珍來の手作り餃子

株式会社珍來総本店

代表取締役 清水秀逸
(高砂2-7-10 ☎925-9928)

昭和3年に創業して以来90年以上愛され続けている看板商品。保存料を使用せずに、手作りで製造しています。サイズが大きく、中までしっかり火を通すために皮に厚みを持たせているのが特徴です。そのためモチリとした食感が楽しめます。冷凍することで、遠方への発送も可能です。

